

令和 2 年度

泉大津市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

泉大津市監査委員

泉大監第42号

令和3年8月30日

泉大津市長 南出賢一様

泉大津市監査委員 池田学

泉大津市監査委員 堀口陽一

令和2年度泉大津市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度泉大津市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）決算書及び政令で定めるその他の関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6

水道事業会計

1	業務実績	9
2	予算の執行状況	10
3	経営成績	12
4	財政状態	13
5	むすび	14

決算審査資料

別表第1	業務実績表	16
別表第2	収益的収支種別比較表	17
別表第3	収益的支出明細比較表	18
別表第4	資本的収支種別比較表	19
別表第5	資本的支出明細比較表	20
別表第6	貸借構成比較表	21
別表第7	給水原価に関する調べ	22
別表第8	経営状況分析表	23

下水道事業会計

1	業務実績	27
2	予算の執行状況	28
3	経営成績	30
4	財政状態	30
5	むすび	30

決算審査資料

別表第1	業務実績表	32
別表第2	収益的収支種別比較表	33
別表第3	収益的支出明細比較表	34
別表第4	資本的収支種別比較表	35
別表第5	資本的支出明細比較表	36
別表第6	貸借構成比較表	37
別表第7	汚水処理原価に関する調べ	38
別表第8	経営状況分析表	39

病院事業会計

1	業務実績	43
2	予算の執行状況	44
3	経営成績	46
4	財政状態	47
5	むすび	48

決算審査資料

別表第1	業務実績表	51
別表第2	収益的収支種別比較表	52
別表第3	収益的支出明細比較表	53
別表第4	資本的収支種別比較表	54
別表第5	貸借構成比較表	55
別表第6	患者・医師数調べ	56
別表第7	経営状況分析表	57

令和2年度泉大津市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度泉大津市水道事業会計決算

令和2年度泉大津市下水道事業会計決算

令和2年度泉大津市病院事業会計決算

第2 審査の実施期間

令和3年6月1日から令和3年8月17日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和2年度決算書類が関係法令の規定に従い適正に作成されているか否か、会計処理が適正にされているか否かを確認、必要に応じ関係当局者より決算の内容、事業の執行状況等について説明を聴取し、審査を実施した。

第4 審査の結果

令和2年度の決算書類は、関係法令に準拠して作成され各関係諸帳簿と照合したところ計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

(1) 配水量

給水戸数は 36,583 戸で前年度より 287 戸 (0.8%) 増加しているものの、総人口の減少に伴い、当年度末の給水人口は 74,095 人で前年度末に比較して 326 人 ($\Delta 0.4\%$) 減少している。

年間総配水量は、8,385,160 m^3 で、前年度 8,364,275 m^3 に比較して 20,885 m^3 (0.2%) 増加しており、有効水量も、8,062,162 m^3 で前年度 8,001,826 m^3 に比較して 60,336 m^3 (0.8%) 増加している。

有収水量は 7,837,085 m^3 で前年度 7,804,469 m^3 に比較し 32,616 m^3 (0.4%) 増加し、有収率は 93.5%で前年度 93.3%を 0.2 ポイント上回っている。

給水量の内訳では、家事用は前年度に比較して 192,100 m^3 (3.1%) 増加し、一般用は前年度に比較して 115,440 m^3 ($\Delta 8.7\%$) 減少している。

配水量の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

(用語の説明)

有効水量：有収水量及び有効無収水量の合計

有収水量：料金徴収の対象となった水量

有収率：有収水量 \div 配水量 $\times 100$

(2) 施設の利用状況

水道施設の利用状況の効率性、施設規模の適切性は一般的に 1 日配水能力、1 日平均配水量、1 日最大配水量の相互関係を示す指標によって判断される。

1 日配水能力に占める 1 日平均配水量の割合で算定される施設利用率は 52.6%で、前年度 52.3%とほぼ同率である。

1 日配水能力に占める 1 日最大配水量の割合で算定される最大稼働率は 56.2%で、前年度 56.5%とほぼ同率である。

1 日最大配水量に占める 1 日平均配水量の割合で算定される負荷率は 93.6%で、前年度 92.6%より 1 ポイント増加している。

施設の利用状況については、別表第 8 のとおりである。

(3) 給水原価と供給単価

当年度の給水原価 (有収水量 1 m^3 を売るために要した費用) は、164 円 13

銭で前年度 166 円 88 銭に比較して 2 円 75 銭安くなっている。

供給単価（有収水量 1 m³の販売単価）は、172 円 34 銭で、前年度 187 円 7 銭に比較して 14 円 73 銭安くなっている。

給水原価と供給単価から、当年度においては 1 m³の水を供給すると 8 円 21 銭の利益となり、前年度（20 円 19 銭の利益）に続いて利益となっている。

1 m³当たりの給水原価と供給単価の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

(4) 給水原価の内訳

給水原価の内、43.26%を受水費が占めており、当市は、大阪広域水道企業団と泉北水道企業団から受水していたが、当該年度末で、給水原価の安価な泉北水道企業団が解散し、今後は大阪広域水道企業団のみからの受水となる。人件費・物件費等の節減に努めることにより給水原価の抑制を図ることが肝要である。

1 m³当たりの給水原価の内訳は、別表第 7 のとおりである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は、当初予算額 1,935,541,000 円であったが補正減額に伴い予算額 1,905,180,000 円となった。これに対して決算額は 1,848,401,671 円（うち仮受消費税等 145,190,722 円）で、仮受消費税等を除き 1,703,210,949 円となり、前年度 1,722,244,295 円に比較して 19,033,346 円（△1.1%）減少している。

これは、営業外収益の他会計補助金が 101,056,206 円で前年度 7,715,000 円に比較して 93,341,206 円（1209.9%）増加したものの、給水収益が 1,350,657,115 円で前年度 1,460,012,213 円に比較して 109,355,098 円（△7.5%）減少、受託工事収益が 12,698,450 円皆減したことなどが主な要因である。

執行率は 97.0%で前年度 96.2%を 0.8 ポイント上回っている。

イ 収益的支出

収益的支出は、当初予算額 1,664,682,000 円であったが補正減額に伴い予算額 1,644,132,000 円となった。これに対して決算額は 1,533,489,977 円(うち仮払消費税等 83,046,617 円)で仮払消費税等と消費税納付額(46,938,000 円)を除き雑支出を加えれば 1,413,600,405 円となり、前年度 1,439,657,008 円に比較して 26,056,603 円(△1.8%)減少している。

これは、前年度と比較して修繕費が 9,368,023 円、雑支出が 12,140,421 円増加しているものの、受水費が 13,408,188 円、請負工事費が 11,387,000 円、資産減耗費が 21,443,159 円減少したことなどが主な要因である。

執行率は 93.3%で、前年度 97.6%を 4.3 ポイント下回っている。

不用額は 110,642,023 円で、前年度 38,403,932 円に比較して 72,238,091 円(188.1%)増加している。

ウ 収益的収支

収支を差引きすると 289,610,544 円の純利益となり、前年度の純利益 282,587,287 円と比較して 7,023,257 円の増加となり、前年度繰越利益剰余金とあわせて 542,428,531 円の剰余金となっている。

収益的収支及び支出明細の前年度比較については、別表第 2・第 3 のとおりである。

(用語の説明)

収益的収入及び支出：企業の経常的経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、当初予算額 325,991,000 円であったが、補正減額に伴い、予算額 234,391,000 円となった。

これに対して決算額は 202,051,300 円で、前年度 137,750,900 円に比較して 64,300,400 円(46.7%)増加している。

内訳は、企業債の起債が 122,000,000 円で 39,000,000 円(47.0%)、工事負担金が 24,634,900 円で 21,646,200 円(724.3%)、他会計負担金が 5,416,400 円で 3,654,200 円(207.4%)の増加となり、病院事業会計からの貸付金の返済額は 50,000,000 円で昨年と同額となっている。

執行率は86.2%で、前年度96.6%より10.4ポイント下回っている。

イ 資本的支出

資本的支出は、当初予算額854,979,000円であったが、補正減額（建設改良費△291,550,000円）に伴い、予算額563,429,000円となった。

これに対して決算額は498,137,235円で、前年度497,635,234円に比較して502,001円（0.1%）増加している。

内訳では、配水管整備費が296,288,300円で56,095,600円（23.4%）、堺泉北港水道施設費が5,945,500円（皆増）、企業債償還金が172,254,954円で3,187,208円（1.9%）の増加、営業設備費が7,570,400円で62,660,880円（△89.2%）の減少などとなっている。

節別の構成比をみると請負工事費288,911,700円（58.0%）と企業債償還金172,254,954円（34.6%）が大きな割合を占めている。

執行率は88.4%で、前年度88.2%より0.2ポイント上回っている。

不用額は65,291,765円で、前年度66,663,766円に比較して1,372,001円（△2.1%）減少している。

ウ 資本的収支

収支を差引きすると296,085,935円の収支不足となり、前年度収支不足額359,884,334円に比較して、63,798,399円（△17.7%）減少している。

なお、収支不足額については当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,165,452円、過年度損益勘定留保資金270,920,483円により補てんしている。

資本的収支及び支出明細の前年度比較については、別表第4・第5のとおりである。

（用語の説明）

資本的収入及び支出：主として建設改良及び企業債に関する収入及び支出

3 経営成績

当年度の営業収益は1,401,828,251円で、前年度1,520,054,511円に比較して118,226,260円（△7.8%）減少し、営業費用も1,341,852,326円で、前年度

1,376,547,658 円に比較して 34,695,332 円 (△2.5%) 減少している。

営業収益についてみると、給水収益は 1,350,657,115 円で、前年度 1,460,012,213 円に比較して 109,355,098 円 (△7.5%) 減少している。これは、新型コロナウイルス感染症緊急支援対策として水道基本料金を 6 カ月間減額したことが主な理由である。受託工事収益は 12,698,450 円皆減している。

なお、営業外収益の他会計補助金で、新型コロナウイルス感染症対策の水道基本料金減額分は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金より 93,265,206 円補填されている。

営業費用についてみると、配水及び給水費は 132,805,498 円で、前年度 126,316,133 円に比較して 6,489,365 円 (5.1%)、減価償却費は 394,976,717 円で前年度 386,146,651 円に比較して 8,830,066 円 (2.3%)、雑支出は 13,635,753 円で前年度 1,495,332 円に比較して 12,140,421 円 (811.9%) 増加しているものの、原水及び浄水費は 633,900,806 円で、前年度 644,750,635 円に比較して 10,849,829 円 (△1.7%)、受託工事費は 53,928 円で前年度 10,262,100 円に比較して 10,208,172 円 (△99.5%)、資産減耗費は 486,769 円で前年度 21,929,928 円に比較して 21,443,159 円 (△97.8%) 減少している。

なお、当年度の営業収支比率は 104.5% となり、前年度 110.3% に比較して 5.8 ポイント下回っている。

営業収益・営業費用及び収益的収支の明細の前年度比較については、別表 2・3 のとおりである。

4 財政状態

資産合計は 13,423,385,171 円で、前年度 13,231,197,383 円に比較して 192,187,788 円 (1.5%) 増加している。これは、主に現金預金が増加したことなどによるものがある。

負債合計は 6,937,320,915 円で、前年度 7,034,743,671 円に比較し 97,422,756 円 (△1.4%) 減少している。これは、企業債残高が償還により減少していることなどによるものである。

資本合計は 6,486,064,256 円で、前年度 6,196,453,712 円に比較して 289,610,544 円 (4.7%) 増加し、前年度繰越利益剰余金とあわせて当年度未処分利益剰余金は 542,428,531 円となった。

当年度末の財政状態は、別表第6のとおりである。

5 むすび

令和2年度における水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、むすびに当たって、当年度の総括及び今後の課題と要望事項について記述する。

これまで水道事業においては、職員数の削減、業務の委託化及び水道料金の改定等により経営の合理化に努めてきたところである。

まず、業務実績をみると、給水戸数は増加しているものの、給水人口の減少及び節水技術の向上等により、年間有収水量が平成11年度9,972,999 m³をピークに連続して減少してきたが、当該年度は新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛生活等の影響を受け、前年度に比べて0.4ポイント微増した。また、施設利用率は52.6%で、低い水準で推移している状況にある。

次に、経営成績をみると、総収益は1,703,210,949円で前年度に比較して19,033,346円(△1.1%)減少している。そして、総費用も1,413,600,405円で資産減耗費及び請負工事費等の減少により、前年度に比較して26,056,603円(△1.8%)減少している。

この結果、財政状態で述べたとおり、当年度は289,610,544円の純利益を計上することとなり、542,428,531円の未処分利益剰余金となっている。

次に、経営状況の分析をみると、経常収支比率は120.5%で前年度に比較して0.9ポイント増加し、営業収支比率は104.5%で前年度に比較して5.8ポイント減少している。

以上のように継続して純利益は計上しているものの、給水人口の減少及び節水技術の向上により有収水量の減少傾向が見込まれ、今後、厳しい経営状況になることが予想される。

また、高度成長期に布設した市内配水管路は、大阪府が公表する経営比較分析表の類似団体平均値との比較において老朽化が進んでいる中にあり、管路更新についても進んでいない状況である。管路の更新等には一時に多額の資金が必要となるため、施設の長寿命化の観点から費用支出の平準化を図るような施設維持・更新計画の推進が重要となる。

安全で安心な水を絶え間なく市民に供給する水道事業の役割は、極めて重要であるが、その前提は市民負担の増加に繋がることなく水道事業が健全な運営によ

り持続していくことにある。

引き続き、将来の中長期的な水需要を適時適切に見極め、需要に応じた施設を整備するとともに、さらなる経営の効率化を図ることを要望する。

業 務 実 績 表

(水道)

別表第1

区分	年度	単位	令和元年度		令和2年度		対前年度比較 増減量
			業務量	対前年度伸率(%)	業務量	対前年度伸率(%)	
総人口		人	74,421	△ 0.3	74,095	△ 0.4	△ 326
計画給水人口		人	81,000	0.0	81,000	0.0	0
現在給水人口		人	74,421	△ 0.3	74,095	△ 0.4	△ 326
普及率		%	100.0	0.0	100.0	0.0	0
給水戸数		戸	36,296	0.8	36,583	0.8	287
配水管延長		m	260,124	0.0	262,730	1.0	2,606
有収率		%	93.3	(0.1ポイント)	93.5	(0.2ポイント)	0.2
年間給水量(有収水量)		m³	7,804,469	△1.0	7,837,085	0.4	32,616
年間受水量		m³	8,367,440	△ 1.1	8,387,790	0.2	20,350
(自己水)		m³		—		—	0
(受水)		m³	8,367,440	△1.1	8,387,790	0.2	20,350
年間配水量		m³	8,364,275	△ 1.1	8,385,160	0.2	20,885
1日平均配水量		m³	22,853	△ 1.4	22,973	0.5	120
1日最大配水量		m³	24,690	△1.3	24,583	△ 0.4	△ 107
1日配水能力		m³	43,700	0.0	43,700	0.0	0
電力使用量		KWH	875,402	△0.1	890,435	1.7	15,033
料金改定年月日		年月日	平成24年4月1日	—	平成24年4月1日	—	
職員数		人	16	6.7	15	△ 6.3	△ 1
会計年度任用職員数		人	—	—	2	皆増	2
1立方メートル当たり給水原価		円・銭	166.88	3.3	164.13	△ 1.6	△ 2.75
1立方メートル当たり供給単価		円・銭	187.07	△1.0	172.34	△ 7.9	△ 14.73

※職員数については、令和元年度は臨時職員を除く。

収益的収支種別比較表

(水道)

別表第2

区分	年度		令和元年度		令和2年度		対前年度	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
営業収益	1,520,054,511	88.2	1,401,828,251	82.3	△ 118,226,260		△ 7.8	
給水収益	1,460,012,213	84.8	1,350,657,115	79.3	△ 109,355,098		△ 7.5	
受託工事収益	12,698,450	0.7	0	-	△ 12,698,450		皆減	
その他の営業収益	47,343,848	2.7	51,171,136	3.0	3,827,288		8.1	
営業外収益	202,189,784	11.8	301,382,698	17.7	99,192,914		49.1	
受取利息	5,352,102	0.3	6,761,791	0.4	1,409,689		26.3	
他会計負担金	9,143,007	0.5	9,641,553	0.6	498,546		5.5	
他会計補助金	7,715,000	0.4	101,056,206	5.9	93,341,206		1209.9	
加入金	46,423,710	2.7	50,658,000	3.0	4,234,290		9.1	
長期前受金戻入	126,996,629	7.4	127,213,034	7.5	216,405		0.2	
雑収益	6,559,336	0.5	6,052,114	0.3	△ 507,222		△ 7.7	
(A) 収益合計	1,722,244,295	100.0	1,703,210,949	100.0	△ 19,033,346		△ 1.1	
営業費用	1,376,547,658	95.6	1,341,852,326	94.9	△ 34,695,332		△ 2.5	
原水及び浄水費	644,750,635	44.8	633,900,806	44.9	△ 10,849,829		△ 1.7	
配水及び給水費	126,316,133	8.8	132,805,498	9.4	6,489,365		5.1	
受託工事費	10,282,100	0.7	53,928	0.0	△ 10,208,172		△ 99.5	
業務費	95,514,943	6.6	96,193,659	6.8	678,716		0.7	
総係費	91,627,268	6.4	83,434,949	5.9	△ 8,192,319		△ 8.9	
減価償却費	386,146,651	26.8	394,976,717	27.9	8,830,066		2.3	
資産減耗費	21,929,928	1.5	486,769	0.0	△ 21,443,159		△ 97.8	
営業外費用	63,109,350	4.4	71,748,079	5.1	8,638,729		13.7	
支払利息	61,614,018	4.3	58,112,326	4.1	△ 3,501,692		△ 5.7	
雑支出	1,495,332	0.1	13,635,753	1.0	12,140,421		811.9	
(B) 費用合計	1,439,657,008	100.0	1,413,600,405	100.0	△ 26,056,603		△ 1.8	
(A) - (B)	282,587,287		289,610,544		7,023,257		2.5	
収益的収支								

※ 雑支出に消費税に係る分を含む。

収益の支出明細比較表

(水道)

別表第3

区分	年度	令和元年度		令和2年度		対前年度 比率(%)	年度 区分	令和元年度		令和2年度		対前年度 比率(%)
		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)			金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	
給料	料	55,859,620	3.9	52,069,024	3.7	93.2	請負工事費	19,333,000	1.3	7,946,000	0.5	41.1
手当	等	26,035,455	1.8	24,424,666	1.7	93.8	動力費	11,500,897	0.8	11,463,163	0.8	99.7
賞与等引当金繰入	金額	8,807,000	0.6	9,021,147	0.6	102.4	薬品費	1,181,580	0.1	808,670	0.1	68.4
賃	金	0	-	0	-	-	材料費	236,500	0.0	544,680	0.0	230.3
法定福利費	費	18,992,756	1.3	15,932,054	1.1	83.9	研修費	316,136	0.0	19,620	0.0	6.2
報酬		3,550,800	0.2	0	-	皆減	負担金及び交付金	15,026,900	1.0	13,935,360	1.0	92.7
旅費	費	92,519	0.0	64,027	0.0	69.2	保険料	928,610	0.1	969,098	0.1	104.4
退職給付引当金繰入	金額	11,541,478	0.8	8,331,051	0.6	72.2	公課費	52,400	0.0	49,000	0.0	93.5
備消耗品費	費	1,444,064	0.1	876,450	0.1	60.7	受水費	569,927,352	39.6	556,519,164	39.4	97.6
燃料費	費	332,768	0.0	335,753	0.0	100.9	有形固定資産減価償却費	383,572,231	26.7	392,402,297	27.8	102.3
光熱水費	費	52,785	0.0	48,921	0.0	92.7	無形固定資産減価償却費	2,574,420	0.2	2,574,420	0.2	100.0
印刷製本費	費	2,620,196	0.2	2,472,830	0.2	94.4	固定資産除却費	21,929,928	1.5	486,769	0.0	2.2
通信運搬費	費	6,775,736	0.5	6,775,511	0.5	100.0	企業債利子	61,614,018	4.3	58,112,326	4.1	94.3
委託料	料	172,116,825	12.0	182,521,863	12.9	106.0	雑支出	1,495,332	0.1	13,635,753	1.0	911.9
手数料	料	23,835	0.0	23,574	0.0	98.9						
貸借料	料	1,116,731	0.1	1,264,055	0.1	113.2						
修繕費	費	40,605,136	2.8	49,973,159	3.5	123.1	合計	1,439,657,008	100.0	1,413,600,405	100.0	

※ 雑支出に消費税に係る分を含む。

資本的収支種別比較表

別表第4

(水道)

区分	年度		令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
企業債	83,000,000	60.3	122,000,000	60.4	39,000,000			47.0
工事負担金	2,988,700	2.2	24,634,900	12.2	21,646,200			724.3
他会計負担金	1,762,200	1.2	5,416,400	2.7	3,654,200			207.4
投資	50,000,000	36.3	50,000,000	24.7	0			0.0
(A) 資本的収入合計	137,750,900	100.0	202,051,300	100.0	64,300,400			46.7
事務費	18,143,508	3.6	16,078,081	3.2	△ 2,065,427			△ 11.4
堺泉北港水道施設費	0	-	5,945,500	1.2	5,945,500			皆増
配水管整備費	240,192,700	48.3	296,288,300	59.5	56,095,600			23.4
施設整備費	0	-	0	-	0			-
営業設備費	70,231,280	14.1	7,570,400	1.5	△ 62,660,880			△ 89.2
企業償還金	169,067,746	34.0	172,254,954	34.6	3,187,208			1.9
(B) 資本的支出合計	497,635,234	100.0	498,137,235	100.0	502,001			0.1
(A) - (B) 資本的収支	△ 359,884,334		△ 296,085,935		63,798,399			△ 17.7

資本的支出明細比較表

(水道)

別表第5

区分	令和元年度		令和2年度		対前年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
給料	8,137,800	1.6	7,146,900	1.4	△ 990,900	△ 12.2
手当等	5,878,226	1.2	5,292,302	1.1	△ 585,924	△ 10.0
法定福利費	3,164,873	0.6	2,673,287	0.5	△ 491,586	△ 15.5
備消耗品費	51,841	0.0	60,984	0.0	9,143	17.6
印刷製本費	6,160	0.0	0	-	△ 6,160	皆減
委託料	20,038,700	4.0	13,322,100	2.7	△ 6,716,600	△ 33.5
賃借料	904,608	0.2	904,608	0.2	0	0.0
請負工事費	220,154,000	44.3	288,911,700	58.0	68,757,700	31.2
固定資産購入費	61,585,520	12.4	489,500	0.1	△ 61,096,020	△ 99.2
その他	8,645,760	1.7	7,080,900	1.4	△ 1,564,860	△ 18.1
企業債償還金	169,067,746	34.0	172,254,954	34.6	3,187,208	1.9
合計	497,635,234	100.0	498,137,235	100.0	502,001	0.1

貸借構成比較表

(水道)

年度 区分	令和元年度		令和2年度		年度 区分	令和元年度		令和2年度	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
固定資産	10,322,015,552	78.01	10,195,075,658	75.95	固定負債	3,121,616,118	23.60	3,073,661,627	22.90
有形固定資産	10,061,569,849	76.04	9,987,204,375	74.40	企業債	2,963,326,329	22.40	2,907,040,787	21.66
土地	347,942,718	2.63	347,942,718	2.59	退職給付引当金	158,289,789	1.20	166,620,840	1.24
建物	845,408,322	6.39	845,408,322	6.30	流動負債	517,934,291	3.91	544,038,953	4.05
(同減価償却累計額)	△ 378,763,013	△ 2.86	△ 389,602,854	△ 2.90	企業債	172,254,954	1.30	178,285,542	1.33
構築物	15,478,299,610	116.98	15,786,599,300	117.61	賞与等引当金	11,765,350	0.09	10,097,064	0.07
(同減価償却累計額)	△ 6,751,300,962	△ 51.03	△ 7,061,759,589	△ 52.61	未払金	220,975,133	1.67	187,282,833	1.40
機械装置	1,760,498,805	13.31	1,760,498,805	13.12	預り金	112,938,854	0.85	168,373,514	1.25
(同減価償却累計額)	△ 1,385,498,564	△ 10.48	△ 1,438,359,726	△ 10.72	繰延収益	3,395,193,262	25.66	3,319,620,335	24.73
多一々	229,288,636	1.73	232,899,736	1.74	長期前受金	7,050,173,308	53.28	7,100,415,532	52.90
(同減価償却累計額)	△ 165,995,133	△ 1.25	△ 171,198,846	△ 1.28	(収益化累計額)	△ 3,654,980,046	△ 27.62	△ 3,780,795,197	△ 28.17
車両運搬具	7,857,734	0.06	7,857,734	0.06	負債合計	7,034,743,671	53.17	6,937,320,915	51.68
(同減価償却累計額)	△ 6,378,767	△ 0.05	△ 6,609,832	△ 0.05	資本金	5,149,702,019	38.92	5,149,702,019	38.36
工具器具備品	70,077,165	0.53	70,522,165	0.53	剰余金	1,046,751,693	7.91	1,336,362,237	9.96
(同減価償却累計額)	△ 37,441,009	△ 0.28	△ 45,867,984	△ 0.34	資本剰余金	318,067,035	2.40	318,067,035	2.37
建設仮勘定	47,574,307	0.36	48,874,426	0.36	受贈財産評価額	25,446,843	0.19	25,446,843	0.19
無形固定資産	39,846,098	0.30	37,271,678	0.28	工事負担金	279,030,065	2.11	279,030,065	2.08
電話加入権	833,750	0.01	833,750	0.01	他会計負債	13,588,807	0.10	13,588,807	0.10
庁舎利用権	39,012,348	0.29	36,437,928	0.27	その他資本剰余金	1,320	0.00	1,320	0.00
投資	220,599,605	1.67	170,599,605	1.27	利益剰余金	728,684,658	5.51	1,018,295,202	7.59
東北水道企業団出資金	20,099,605	0.15	20,099,605	0.15	建設改良積立金	223,048,685	1.69	475,866,671	3.55
地方公共団体金庫積立金	500,000	0.00	500,000	0.00	当年度未処分利益剰余金	505,635,973	3.82	542,428,531	4.04
病院事業会計貸付金	200,000,000	1.52	150,000,000	1.12	資本合計	6,195,453,712	46.83	6,486,064,256	48.32
流動資産	2,909,181,831	21.99	3,228,309,513	24.05	負債資本合計	13,231,197,383	100.00	13,423,385,171	100.00
現金	2,755,659,238	20.83	3,078,836,850	22.94					
未収	157,803,972	1.19	156,372,892	1.16					
(貸倒引当金)	△ 12,022,763	△ 0.09	△ 11,063,313	△ 0.08					
貯蔵品	7,741,384	0.06	4,163,084	0.03					
資産合計	13,231,197,383	100.00	13,423,385,171	100.00					

給水原価に関する調べ

(水道)

別表第7

区分	令和元年度			令和2年度			算式
	1㎡当たりの給水原価 (銭)	対前年度増減 (円) (銭)	構成比 (%)	1㎡当たりの給水原価 (銭)	対前年度増減 (円) (銭)	構成比 (%)	
人件費	1552	230	9.30	140	△ 152	8.53	109,733,386 7,837,085
物件費	2841	218	17.03	2653	△ 188	16.17	207,929,487 7,837,085
修繕費	520	086	3.12	638	118	3.89	49,973,159 7,837,085
薬品費	015	△ 001	0.09	01	△ 005	0.06	808,670 7,837,085
受水費	7303	△ 050	43.76	7101	△ 202	43.26	556,519,164 7,837,085
動力費	147	△ 021	0.88	146	△ 001	0.89	11,463,163 7,837,085
減価償却費	4948	086	29.65	5040	092	30.71	394,976,717 7,837,085
支払利息	790	△ 036	4.73	742	△ 048	4.52	58,112,326 7,837,085
その他	199	015	1.19	306	107	1.86	24,030,405 7,837,085
長期前受金戻入	△1627	002	-9.75	△1623	004	-9.89	-127,213,034 7,837,085
計	16688	529	100.00	16413	△ 275	100.00	1,286,333,443 7,837,085

経営状況分析表

(水道)

別表第 8

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	公 式
固定資産構成比率 (%)	80.0	78.0	76.0	(固定資産 + 流動資産 + 繰延資産) / (固定資産 + 流動資産 + 繰延資産) × 100
固定負債構成比率 (%)	24.7	23.6	22.9	(固定負債) / (固定資産 + 繰延資産) × 100
自己資本構成比率 (%)	72.0	72.5	73.0	(資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) / (固定資産 + 繰延資産) × 100
固定資産対長期資本比率 (%)	82.8	81.2	79.2	(固定資産) / (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
流動比率 (%)	595.2	561.7	593.4	(流動資産) / (流動負債) × 100
現金比率 (%)	561.7	532.0	565.9	(現金) / (流動負債) × 100
当座比率 (%)	593.1	560.2	592.6	(現金 + 当座預金) / (流動負債) × 100
流動資産回転率 (回)	0.7	0.5	0.5	(営業収益 - 受託工事収益) / (期首流動資産 + 期末流動資産) × 1/2
未収金回転率 (回)	10.3	9.6	8.9	(営業収益 - 受託工事収益) / (期首未収金 + 期末未収金) × 1/2
経常収支比率 (%)	127.4	119.6	120.5	(経常収益) / (経常費用) × 100
営業収支比率 (%)	117.4	110.3	104.5	(営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用) × 100
企業償還元金対減価償却費比率 (%)	64.6	65.2	64.3	(建設改良のための企業償還元金) / (建設改良のための減価償却費 - 長期前受金戻入) × 100
企業償還元金対料金収入比率 (%)	11.1	11.6	12.8	(建設改良のための企業償還元金) / (料金収入) × 100
企業債利息対料金収入比率 (%)	4.4	4.2	4.3	(企業債利息) / (料金収入) × 100
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	15.4	11.6	12.8	(建設改良のための企業債元利償還金) / (料金収入) × 100
職員給与対料金収入比率 (%)	7.0	15.8	17.1	(職員給与) / (料金収入) × 100
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	130,695	107,668	87,614	(営業収益 - 受託工事収益) / (職員数)
負債荷率 (%)	92.6	92.6	93.6	(負債) / (自己資本) × 100
施設利用率 (%)	53.0	52.3	52.6	(1日平均配水量) / (1日最大配水量) × 100
最大稼働率 (%)	57.2	56.5	56.2	(1日最大配水量) / (1日最大配水能力) × 100
配水管使用効率 (m³/m)	32.5	32.2	31.9	(年間配水) / (年間配水管延長)
固定資産使用効率 (m³/万円)	8.4	0.8	0.8	(有形固定資産) / (配水)
職員 1 人当たり給水人口 (人)	6,222	5,316	4,631	(現在給水人口) / (職員数)
職員 1 人当たり有収水量 (m³)	656,877	557,462	489,818	(年間有収水量) / (職員数)

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務実績

(1) 処理水量

当年度末の処理区域内人口は 71,734 人で前年度末に比較して 283 人 ($\Delta 0.4\%$) 減少しているものの、水洗化人口は 64,679 人で前年度末に比較して 64 人 (0.1%) 増加しており、水洗化世帯も 30,464 世帯で前年度より 423 世帯 (1.4%) 増加している。

水洗化率は 90.2% で、前年度 89.7% に比較して 0.5% 増加している。

年間汚水処理水量は $8,666,775 \text{ m}^3$ で、前年度 $8,771,900 \text{ m}^3$ に比較して $105,125 \text{ m}^3$ ($\Delta 1.2\%$) 減少しているが、有収水量は $6,996,971 \text{ m}^3$ で、前年度 $6,941,361 \text{ m}^3$ に比較して $55,610 \text{ m}^3$ (0.8%) 増加している。有収水量の処理水量に対する割合 (有収率) は 80.7% で、前年度 79.1% に比較して 1.6 ポイント増加している。

処理水量の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

(用語の説明)

処理水量：汚水処理した水量

有収水量：料金徴収の対象となった水量

(2) 使用料単価と汚水処理原価

当年度の 1 m^3 当たりの使用料単価は 147 円 90 銭で前年度 135 円 75 銭に比較して 12 円 15 銭高くなっている。また、これに対する汚水処理原価は 127 円 70 銭で前年度 154 円 63 銭に比較して 26 円 93 銭低くなっているが、下水道事業会計は令和 2 年度から地方公営企業法を適用しており、前年度 (令和元年度) は特別会計であったが、令和 2 年度から企業会計となるため出納整理期間のない打切決算を行っていることから、前年度との単純な比較は困難である。

1 m^3 当たりの使用料単価と汚水処理原価の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

(用語の説明)

使用料単価：有収水量 1 m^3 当たりの使用料収入

汚水処理原価：有収水量 1 m^3 当たりの汚水処置費用

(3) 汚水処理原価の内訳

汚水処理原価の主なものは、減価償却費 47 円 21 銭 (37.0%)、流域下水道管理運営負担金 38 円 59 銭 (30.2%)、支払利息 21 円 85 銭 (17.1%)、物件費 9 円 86 銭 (7.7%) などとなっている。

汚水処理原価の内訳については、別表第 7 のとおりである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は、当初予算額 2,643,735,000 円に対して決算額は 2,613,861,643 円（うち仮受消費税等 103,737,046 円）で、仮受消費税を除き 2,510,124,597 円となっている。

内訳としては、下水道使用料 1,034,835,591 円、他会計負担金 123,468,000 円を主とする営業収益と他会計補助金 793,261,000 円、長期前受金戻入 554,730,292 円を主とする営業外収益が主なものである。

執行率は 98.9% である。

イ 収益的支出

収益的支出は、当初予算額 2,635,255,000 円に対して決算額は 2,553,848,140 円（うち仮払消費税 48,754,387 円）で仮払消費税と消費税納付額（85,724,800 円）等を除けば 2,429,300,624 円となっている。

内訳としては、ポンプ場費 135,860,837 円、流域下水道管理費 286,066,309 円、減価償却費 1,396,398,304 円を主とする営業費用、支払利息及び企業債取扱諸費 392,782,173 円を主とする営業外費用、特別損失 44,221,216 円が主なものである。

執行率は 96.9%、不用額は 81,406,860 円である。

ウ 収益的収支

収支を差引きすると 80,823,973 円の純利益となり、同額の未処分利益剰余金となっている。

収益的収支及び支出明細については、別表第 2・第 3 のとおりである。

(用語の説明)

収益的収入及び支出：企業の経常的経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、当初予算額 1,872,714,000 円であったが、前年度繰越財源充当額 211,690,000 円を加え、予算額 2,084,404,000 円となった。

これに対して決算額は 1,801,710,033 円である。

内訳は、企業債 977,300,000 円 (54.2%)、国庫補助金 134,890,000 円 (7.5%)、負担金 171,117,110 円 (9.5%)、他会計補助金 397,102,000 円 (22.0%) が主なものである。

執行率は 86.4% である。

イ 資本的支出

資本的支出は、当初予算額 2,736,568,000 円であったが、前年度繰越額 211,772,000 円と補正増額 1,200,000 円に伴い、予算額 2,949,540,000 円となった。

これに対して決算額は 2,641,645,200 円で、次年度に 215,397,000 円を繰り越している。

内訳は、建設改良費 507,901,329 円 (19.2%)、企業債償還金 2,132,115,081 円 (80.7%) が主なものである。

節別の構成比をみると委託料 284,653,500 円 (10.8%) と企業債償還金 2,132,115,081 円 (80.7%) が大きな割合を占めている。

執行率は 89.6% で、不用額は 92,497,800 円である。

ウ 資本的収支

収支を差引きすると 839,935,167 円の収支不足となった。

なお、収支不足額については引継金 72,202,994 円、当年度分損益勘定留保資金 767,732,173 円により補てんしている。

資本的収支及び支出明細については、別表第 4・第 5 のとおりである。

(用語の説明)

資本的収入及び支出：主として建設改良及び企業債に関する収入及び支出

3 経営成績

当年度の営業収益は1,158,528,746円で、一方、営業費用は1,982,277,671円である。

営業収益についてみると、内訳は、下水道使用料1,034,835,591円、他会計負担金123,468,000円が主なものである。

営業費用についてみると、内訳は、ポンプ場費135,860,837円、流域下水道管理費286,066,309円、減価償却費1,396,398,304円が主なものである。

営業収益・営業費用及び費用（支出）明細については、別表2・3のとおりである。

4 財政状態

資産合計は43,964,730,063円で、内訳は、固定資産43,593,106,642円（99.2%）、流動資産371,623,421円（0.8%）である。

負債合計は41,193,625,297円で、内訳は、固定負債18,917,201,998円（43.0%）、流動負債2,108,597,412円（4.8%）、繰延収益20,167,825,887円（45.9%）である。

資本合計は2,771,104,766円で、当年度未処分利益剰余金は80,823,973円となっている。

自己資本構成比率は52.2%、固定資産対長期資本比率は104.1%、流動比率は17.6%となっている。

当年度末の財政状態は、別表第6・8のとおりである。

5 むすび

令和2年度における下水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、むすびに当たって、当年度の総括及び今後の課題と要望事項について記述する。

まず、業務実績をみると、水洗化世帯や有収水量は微増しているものの、処理区域内人口は、総人口の減少に伴い減少傾向にある。

次に、経営成績をみると、総収益は2,510,124,597円で、総費用は2,429,300,624円である。

この結果、財政状態で述べたとおり、当年度は80,823,973円の純利益を計上することとなり、同額の未処分利益剰余金となっている。

次に、経営状況の分析をみると、経常収支比率は 105.2%で 100%以上を達成しているものの、営業収支比率は 58.4%、自己資本構成比率は 52.2%、流動比率は 17.6%となっている。

以上のように純利益は計上しているが、一般会計からの繰入金があるものの残高 207 億円超の企業債償還の負担は重く、処理区域内人口の減少傾向等により有収水量の減少が見込まれ、今後、厳しい経営状況になることが予想される。

また、市内下水道管渠は老朽化が進み、今後、管渠の更新についても進めていく必要がある。管渠の更新等には一時に多額の資金が必要となるため、費用支出の平準化を図るような施設維持・更新計画の推進が重要となる。

市民の日常生活に欠くことができない下水道事業の役割は、極めて重要であるが、未接続世帯への接続促進を積極的に行っていくことや老朽化した施設を更新していくことが当面の課題となっている。

引き続き、水洗化率、有収率の向上に努めるとともに、施設の更新整備を行いながら、さらなる経営の効率化を図り、将来にわたり健全で安定した事業運営に努めることを要望する。

業 務 実 績 表

(下水道)

別表第1

区分	年度	単位	令和元年度		令和2年度		対前年度比較 増減量
			業務量	対前年度伸率(%)	業務量	対前年度伸率(%)	
総人	人口	人	74,421	△ 0.3	74,095	△ 0.4	△ 326
処理区域	人口	人	72,017	△ 0.3	71,734	△ 0.4	△ 283
普及	率	%	97.1	0.1	97.1	0.0	0
水洗化	人口	人	64,615	△ 0.2	64,679	0.1	64
水洗化	世帯	世帯	30,041	1.0	30,464	1.4	423
水洗化	率	%	89.7	0.1	90.2	0.5	0.5
年間汚水処理	水量	m ³	8,771,900	1.3	8,666,775	△ 1.2	△ 105,125
年間有収	水量	m ³	6,941,361	0.3	6,996,971	0.8	55,610
有収	率	%	79.1	△ 1.0	80.7	2.0	1.6
汚水管渠	延長	m	155,545	0.2	155,580	0.0	35
雨水管渠	延長	m	48,584	0.0	48,741	0.3	157
料金改定	年月日	年月日	H24.4.1	-	H24.4.1	-	
職員	数	人	8	△ 11.1	8	0.0	0
会計年度	任用職員数	人	-	-	1	皆増	1
1立方メートル	当たり汚水処理原価	円・銭	154.63	△ 5.8	127.70	△ 17.4	△ 26.93
1立方メートル	当たり使用料単価	円・銭	135.75	△ 17.4	147.90	9.0	12.15

※職員数については、令和元年度は臨時職員を除く。

※※平成30年度は特別会計の通常決算（出納整理期間有）、令和元年度は特別会計の打切決算（出納整理期間無）、令和2年度は企業会計決算となっており、一部の項目で前年度対比が異常値になる場合があります。

収益的収支種別比較表

(下水道)

別表第2

区分	年度		令和元年度		令和2年度		対前年度	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
営業収益								
下水道使用料			1,158,528,746	46.2				
他会計負担金			1,034,835,591	41.2				
その他の営業収益			123,468,000	4.9				
営業外収益			225,155	0.1				
受取利息及び配当金			1,351,595,851	53.8				
他会計補助金			9,544	0.0				
長期前受金戻入			793,261,000	31.6				
雑収益			554,730,292	22.1				
(A) 収益合計			3,595,015	0.1				
			2,510,124,597	100.0				
営業費用								
管渠			1,982,277,671	81.6				
ポンプ			34,542,301	1.4				
普及			135,860,837	5.6				
業務			18,166,683	0.8				
係			46,956,977	1.9				
流域下水道管理			58,750,595	2.4				
減価償却			286,066,309	11.8				
資産減耗			1,396,398,304	57.5				
営業外費用			5,535,665	0.2				
支払利息及び企業債取扱諸費			402,801,737	16.6				
その他営業外費用			392,782,173	16.2				
特別損失			10,019,564	0.4				
その他特別損失			44,221,216	1.8				
予備費			44,221,216	1.8				
予備			0	0.0				
費用			0	0.0				
(B) 費用合計			2,429,300,624	100.0				
(A) - (B)								
収益的収支			80,823,973					

※ 損益計算書に基づいた区分。

収益的支出明細比較表

(下水道)

別表第3

区分	年度	令和元年度		令和2年度		対前年度 比率 (%)	年度 区分	令和元年度		令和2年度		対前年度 比率 (%)
		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)			金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	
給料	料			28,487,460	1.2	—	委託			174,324,804	7.2	—
手当等	等			16,434,071	0.7	—	賃借			3,099,525	0.1	—
賞与等引当金繰入	金額			7,672,000	0.3	—	保険			386,921	0.0	—
法定福利費	費			8,178,038	0.3	—	工事請負			4,229,000	0.2	—
報酬	酬			1,651,548	0.1	—	負担金			315,941,463	13.0	—
報償費	費			219,850	0.0	—	研修費			86,546	0.0	—
旅費	費			220,755	0.0	—	助成金			130,000	0.0	—
備用品費	費			452,805	0.0	—	貸倒引当金繰入額			1,201,000	0.0	—
材料費	費			12,500	0.0	—	有形固定資産減価償却費			1,346,877,280	55.5	—
光熱水費	費			1,771,191	0.1	—	無形固定資産減価償却費			49,521,024	2.1	—
動力費	費			9,926,089	0.4	—	固定資産除却費			5,535,665	0.2	—
燃料費	費			17,201	0.0	—	企業債利息			392,772,546	16.2	—
薬品費	費			120,091	0.0	—	一時借入金利子			9,627	0.0	—
印刷製本費	費			211,579	0.0	—	その他営業外費用			10,019,564	0.4	—
修繕費	費			4,719,200	0.2	—	その他特別損失			44,221,216	1.8	—
通信運搬費	費			814,473	0.0	—	予備費			0	0.0	—
手数料	料			35,592	0.0	—	合計			2,429,300,624	100.0	—

※ その他営業外費用に消費税に係る分を含む。

資本的收支種別比較表

別表第4

(下水道)

区分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
企業債			977,300,000	54.2	—	—
補助金			134,890,000	7.5	—	—
負担金			171,117,110	9.5	—	—
他会計補助金			397,102,000	22.0	—	—
その他資本的収入			120,681,677	6.7	—	—
貸付返還金			619,246	0.1	—	—
(A) 資本的収入合計	—	—	1,801,710,033	100.0	—	—
管渠整備備費			236,813,693	9.0	—	—
ポンプ場整備備費			235,451,600	8.9	—	—
流域下水道建設負担金			35,636,036	1.3	—	—
企業債償還金			2,132,115,081	80.7	—	—
その他投資その他資産			2,510	0.0	—	—
貸付金			1,626,280	0.1	—	—
予備費			0	0.0	—	—
(B) 資本的支出合計	—	—	2,641,645,200	100.0	—	—
(A) - (B) 資本的収支			△ 839,935,167		—	—

※繰越事業費も含む

資本的支出明細比較表

(下水道)

別表第5

区分	令和元年度		令和2年度		対前年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
給料			3,606,000	0.2	—	—
手当等			1,979,101	0.1	—	—
賞与引当金繰入額			1,017,000	0.0	—	—
法定福利費			1,090,138	0.0	—	—
旅費			3,560	0.0	—	—
備用品費			168,939	0.0	—	—
燃料費			27,199	0.0	—	—
印刷製本費			31,405	0.0	—	—
修繕費			5,060	0.0	—	—
委託料			284,653,500	10.8	—	—
賃借料			1,027,131	0.0	—	—
保険料			146,860	0.0	—	—
路面復旧費			9,764,700	0.4	—	—
工事請負費			150,595,800	5.7	—	—
補償費			18,148,900	0.7	—	—
負担金			35,636,036	1.3	—	—
企業債償還金			2,132,115,081	80.7	—	—
その他投資その他資産			2,510	0.0	—	—
貸付金			1,626,280	0.1	—	—
合計	—	—	2,641,645,200	100.0	—	—

貸借構成比較表

別表第6

(下水道)

年度	令和元年度		令和2年度		年度		令和元年度		令和2年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	区分	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	
固定資産					固定負債					
有形固定資産					企業債	18,917,201,998	43.03	18,917,201,998	43.03	
土地										
建物					流動負債					
(同減価償却累計額)					企業債	2,108,597,412	4.80			
構築物					未払金	1,876,370,565	4.27			
(同減価償却累計額)					引当金	212,155,718	0.48			
機械及び装置					預り金	8,689,000	0.02			
(同減価償却累計額)					繰延収益	11,382,129	0.03			
車両運搬具					長期前受金	20,167,825,887	45.87			
(同減価償却累計額)					(収益化累計額)	35,766,537,635	81.35			
工具、器具及び備品					負債合計	15,598,711,748	35.48			
(同減価償却累計額)					資本金	41,193,625,297	93.70			
建設仮勘定					剰余金	1,776,924,193	4.04			
					資本剰余金	994,180,573	2.26			
無形固定資産					受益者負担金	913,356,600	2.08			
施設利用権					国庫補助金	5,431,275	0.01			
					府補助金	76,154,993	0.17			
投資その他の資産					受贈財産評価額	344,655	0.00			
基金					繰入金	826,269,619	1.89			
長期貸付金					利益剰余金	3,156,058	0.01			
					当年度未処分利益剰余金	80,823,973	0.18			
流動資産					資本合計	80,823,973	0.18			
現金預金					負債資本合計	2,771,104,766	6.30			
未収金										
(貸倒引当金)										
資産合計	43,964,730,063	100.00	43,964,730,063	100.00				43,964,730,063	100.00	

汚水処理原価に関する調べ

(下水道)

別表第7

区分	令和元年度			令和2年度			算式
	1㎡当たりの 汚水処理原価 (銭)	対前年度増減 (円) (銭)	構成比 (%)	1㎡当たりの 汚水処理原価 (銭)	対前年度増減 (円) (銭)	構成比 (%)	
人件費				459		3.60	1㎡当たりの汚水処理原価算式 汚水処理費 (公費負担分除く) 年間有収水量 <u>32,121,654</u> 6,996,971
物件費				986		7.72	<u>69,017,511</u> 6,996,971
修繕費				041		0.32	<u>2,885,483</u> 6,996,971
動力費				027		0.21	<u>1,869,451</u> 6,996,971
流域下水道管理 運営負担金				3859		30.22	<u>270,046,596</u> 6,996,971
減価償却費				4721		36.97	<u>330,318,309</u> 6,996,971
支払利息				2185		17.11	<u>152,849,674</u> 6,996,971
その他				492		3.85	<u>34,382,682</u> 6,996,971
計				12770		100.00	<u>893,491,360</u> 6,996,971

経営状況分析表

(下水道)

別表第 8

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	公 式
固定資産構成比率 (%)			99.2	$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)			43.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)			52.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)			104.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)			17.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債} + \text{繰延負債}} \times 100$
現金比率 (%)			3.0	$\frac{\text{現金}}{\text{流動負債} + \text{繰延負債}} \times 100$
当座比率 (%)			17.6	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{流動負債} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債} + \text{繰延負債}} \times 100$
流動資産回転率 (回)			2.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
未収金回転率 (回)			4.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
経常収支比率 (%)			105.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)			58.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事費用}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業償還元金対減価償却費比率 (%)			253.3	$\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受取金戻入}} \times 100$
企業償還元金対使用料収入比率 (%)			206.0	$\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\text{建設改良のための企業償還元金}} \times 100$
企業債利息対使用料収入比率 (%)			38.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{企業債収入}} \times 100$
企業債元利償還金対使用料収入比率 (%)			244.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{企業債収入}} \times 100$
職員給与対使用料収入比率 (%)			7.4	$\frac{\text{職員給与} + \text{特別損失のうちの職員給与を含む}}{\text{企業債収入}} \times 100$
他会計繰入金対総収益比率 (%)			36.5	$\frac{\text{他会計繰入金} - \text{特別利益を含む}}{\text{総収益}} \times 100$
他会計繰入金対資本的収入比率 (%)			22.0	$\frac{\text{他会計繰入金} - \text{資本的収入}}{\text{資本的収入}} \times 100$
職員1人当たり営業収益 (千円)			128,725	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{現在水洗面職員数} - \text{年度末}}$
職員1人当たり水洗面人口 (人)			7,187	$\frac{\text{現在水洗面人口}}{\text{現在水洗面職員数} - \text{年度末}}$
職員1人当たり有収水量 (m ³)			777,441	$\frac{\text{有収水量}}{\text{現在水洗面職員数} - \text{年度末}}$

病院事業会計

病院事業会計

1 業務実績

(1) 患者数

入院患者数は、41,880人（1日平均115人）で、前年度53,812人（1日平均147人）に比べ11,932人（1日平均32人）減少した。

病床利用率は49.9%で、前年度63.9%を14.0ポイント下回った。

診療科別の入院患者数を前年度と比較してみると、多くの診療科において減少しており、特に内科・消化器内科5,210人（△28.4%）、小児科2,543人（△52.7%）、外科1,760人（△28.4%）、整形外科1,124人（△25.4%）、泌尿器科971人（△39.5%）の患者数の減少が顕著である。

外来患者数は130,236人（1日平均536人）で、前年度154,811人（1日平均640人）に比べ24,575人（1日平均104人）減少した。

診療科別の外来患者数を前年度と比較してみると、全ての診療科において減少しており、特に小児科9,755人（△25.3%）、内科・消化器内科4,071人（△9.5%）、整形外科3,922人（△29.1%）、外科1,322人（△18.2%）、耳鼻咽喉科1,214人（△23.2%）の患者数の減少が顕著である。

入院患者数及び外来患者数の前年度比較については、別表第1・第6のとおりである。

(2) 患者一人当たりの費用・収益

患者一人一日当たり費用は33,045円で前年度27,185円に比べ5,860円（21.6%）増加している。これに対し、患者一人一日当たり収益は24,187円で前年度23,806円に比較して381円（1.6%）の増加にとどまっている。

入院患者一人一日当たり診療収益は50,215円で前年度49,069円に比較して1,146円（2.3%）増加した。また、外来患者一人一日当たり診療収益も11,783円で前年度11,528円に比較して255円（2.2%）増加した。

患者一人当たりの費用・収益の前年度比較については、別表第1のとおりである。

(3) 職員数

年度末現在の職員数は、医師は 50 人で前年度より 4 人増加、看護師は 179 人で前年度より 6 人減少、准看護師は前年度と同じく 1 人、医療技術員は 51 人で前年度より 2 人減少、事務職員は 22 人で前年度より 1 人増加、合計数は 304 人となり、前年度より 3 人減少している。

職員数の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 5,961,799,000 円に対して決算額は 6,569,747,084 円（うち仮受消費税 33,465,392 円）で、仮受消費税を除き雑収益を加えると 6,536,286,226 円となり、前年度 5,452,416,214 円に比較して 1,083,870,012 円（19.9%）増加している。

執行率は 110.2%で、前年度 91.7%を 18.5 ポイント上回っている。

病院収入の基盤となる医業収益は、4,162,948,647 円となり、前年度に比較して 803,599,410 円（△16.2%）減少している。内訳は、入院収益の減少が 537,455,111 円（△20.4%）、外来収益の減少が 250,024,293 円（△14.0%）などである。

医業外収益は、1,415,096,579 円で前年度に比較して 929,228,422 円（191.3%）増加している。内訳は、他会計補助金の増加が 50,042,000 円（12.6%）、補助金の増加が 879,744,300 円（2940.5%）などである。

今回、特別利益が 958,241,000 円（皆増）計上されている。

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 6,361,689,000 円に対して決算額は 6,020,365,459 円（うち仮払消費税 128,804,499 円）で仮払消費税と消費税納付金（18,801,400 円）を除き、消費税雑損失（119,445,199 円）を加えれば 5,992,204,759 円となり、前年度 5,955,181,357 円に比較して 37,023,402

円 (0.6%) 増加している。

執行率は 94.6% で、前年度 97.1% を 2.5 ポイント下回っている。

医業費用は 5,687,621,169 円となり、前年度に比較して 16,108,662 円 (0.3%) 増加している。内訳は、給与費の増加 175,482,755 円 (5.5%)、材料費の減少 116,596,995 円 (Δ 11.3%)、経費の減少 40,283,726 円 (Δ 3.5%) などである。

医業外費用は 284,905,059 円で、前年度に比較して 1,236,209 円 (0.4%) 増加している。内訳は、雑損失の増加 6,721,230 円 (4.1%)、過年度損益修正損計上による特別損失 19,678,531 円 (皆増) の発生、企業債等の残高減少に伴う支払利息及び企業債取扱諸費の減少 6,465,202 円 (Δ 7.5%) などである。

不用額は 341,323,541 円で、前年度 180,736,920 円に比較して 160,586,621 円 (88.9%) 増加している。

なお、滞納分診療収益のうち不納欠損処理とした額は 1,330,680 円で、前年度 1,641,250 円に比較して 310,570 円 (Δ 18.9%) 減少している。

ウ 収益的収支

収支を差引きすると 544,081,467 円の純利益となり、前年度の純損失 502,765,143 円に比較して 1,046,846,610 円改善している。これは、医業収益において 803,599,410 円減収したものの、補助金の増加等により医業外収益が 929,228,422 円増収、繰入金により特別利益が 958,241,000 円発生したことなどによるものである。

収益的収支及び支出明細の前年度比較については、別表第 2・第 3 のとおりである。

(用語の説明)

収益的収入及び支出：企業の経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 1,256,465,000 円に対して決算額は 485,771,000

円で、前年度 346,081,000 円に比較して 139,690,000 円 (40.4%) 増加している。

内訳は、一般会計出資金が 326,081,000 円で前年度に比較して 307,000 円 (0.1%) の増加、補助金が 159,690,000 円で前年度に比較して 139,533,000 円 (692.2%) の増加などである。また、当該年度は年度途中に補正増額した企業債 800,010,000 円を発行していない。

執行率は 38.7% で、前年度 99.5% より 60.8 ポイント減少している。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 767,641,000 円に対して決算額は 759,560,804 円で、前年度 638,798,784 円に比較して 120,762,020 円 (18.9%) 増加している。

内訳は、老朽化に伴う医療機器の更新や感染症対策等による固定資産購入費が 243,148,188 円で、前年度に比較して 116,698,653 円 (92.3%) の増加、企業債償還金が 464,004,616 円で前年度に比較して 9,444,127 円 (2.1%) の増加などである。

不用額は 8,080,196 円で、前年度 38,557,216 円に比較して 30,477,020 円 (△79.0%) 減少している。

執行率は 98.9% で、前年度 94.3% より 4.6 ポイント上回っている。

ウ 資本的収支

収支を差引きすると 273,789,804 円の収支不足となり、前年度収支不足額 292,717,784 円に比較して、収支不足額が 18,927,980 円 (△6.5%) 減少している。

資本的収支の前年度比較については、別表第 4 のとおりである。

(用語の説明)

資本的収入及び支出：主として建設改良及び企業債に関する収入及び支出

3 経営成績

当年度の医業収益は 4,162,948,647 円で、前年度 4,966,548,057 円に比較し

て803,599,410円(△16.2%)減少している。一方、医業費用は5,687,621,169円で、前年度5,671,512,507円に比較して16,108,662円(0.3%)増加し、医業損失は1,524,672,522円で、前年度704,964,450円に比較して819,708,072円(116.3%)増加している。

医業収益についてみると、入院収益は2,103,021,679円で、新型コロナウイルス感染症流行による受診抑制の影響もあり、前年度2,640,476,790円に比較して537,455,111円(△20.4%)減少し、外来収益も1,534,616,009円で、前年度1,784,640,302円に比較して250,024,293円(△14.0%)減少している。

医業費用についてみると、材料費は913,972,486円で前年度に比較して116,596,995円(△11.3%)減少、経費は1,113,313,821円で前年度に比較して40,283,726円(△3.5%)減少したものの、給与費は医師の増加もあり、3,368,036,942円で、前年度3,192,554,187円に比較して175,482,755円(5.5%)増加している。

なお、当年度の医業収支比率(医業費用に対する医業収益の割合)は73.2%となり、前年度87.6%を14.4ポイント、前々年度90.9%を17.7ポイント下回っている。

医業収益・医業費用及び費用(支出)明細の前年度比較については、別表第2・第3のとおりである。

4 財政状態

資産合計は7,992,962,626円で、前年度7,669,489,672円に比較して323,472,954円(4.2%)増加している。これは、現金預金や未収金などの流動資産が増加したことなどによるものである。

負債合計は7,491,366,058円で、前年度8,038,055,571円に比較して546,689,513円(△6.8%)減少している。これは、企業債の償還、他会計長期借入金の返還による固定負債の減少、一時借入金の減少等による流動負債の減少などによるものである。

資本合計は501,596,568円で、前年度△368,565,899円に比較して870,162,467円改善している。これは、資本金が増加し、未処理欠損金が大きく減少したためである。

当年度は、544,081,467 円の純利益となり、前年度繰越欠損金を合わせて当年度未処理欠損金は 8,301,696,693 円となっている。

当年度末の財政状態は、別表第 5 のとおりである。

5 むすび

令和 2 年度における病院事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、むすびに当たって、当年度の総括及び今後の課題と要望事項について記述する。

当年度の決算については、前述のとおり大きく減収した医業収益を上回る医業外収益、特別利益の増収により純利益 544,081,467 円となり、財政状況は前年度の純損失 502,765,143 円より 1,046,846,610 円改善した。これは、一般会計からの多額の繰入やコロナ病床に対する空床補償による補助金の増収の結果であり、次年度においても、新型コロナウイルス感染症流行の影響による受診抑制により、入院患者及び外来患者ともに増加することは見込めず、引き続き厳しい財政状況が続くことが予測できる。

当年度の業務実績をみると、当年度の入院患者数は 41,880 人で前年度より 11,932 人（1 日平均 32 人）減少し、230 床ある病床の利用率は 49.9%で前年度より 14 ポイント下回っている。（病床利用率には空床補償の病床数が含まれている。）診療科別の入院患者数についても、前年度に比べ多くの診療科で減少している。また、入院患者一人一日当たり診療収益については、50,215 円で前年度より 1,146 円（2.3%）増加している。

外来患者数は 130,236 人で前年度より 24,575 人（1 日平均 104 人）減少している。他方で、外来患者一人一日当たり診療収益は、11,783 円で昨年より 255 円（2.2%）増加している。

今後も地域の開業医等との連携を強化する取り組みを進め、患者確保及び収益獲得に向けた一層の経営努力が求められる。

次に、経営成績をみると、総収益は 6,536,286,226 円となり、前年度の 5,452,416,214 円に比較して 1,083,870,012 円（19.9%）増加している。そして、総費用も 5,992,204,759 円となり、前年度の 5,955,181,357 円に比較して 37,023,402 円（0.6%）増加している。

この結果、財政状態は、当年度は 544,081,467 円の純利益となり前年度の

37,023,402 円 (0.6%) 増加している。

この結果、財政状態は、当年度は 544,081,467 円の純利益となり前年度の 502,765,143 円の純損失から大きく改善することとなり、前年度繰越欠損金を合わせて当年度未処理欠損金は 8,301,696,693 円となっている。

また、流動資産と流動負債の差額から、翌年度償還の企業債 447,802,600 円を差し引いた不良債務額（資金不足額）は、872,511,573 円となり、前年度 1,576,500,868 円に比較して 703,989,295 円（△44.7%）減少している。当該年度は地方財政法上の資金不足を減少させるため、一般会計から特別な繰入を実施した結果であり、このことは、財政状況が改善に向かっているものの、依然として企業会計としては資金繰りに窮していることを示している。

次に、経営状況の分析をみると、経常収益と経常費用を対比して収益と費用の経常的な関連を示す経常収支比率は 93.4% で前年度に比較して 1.8 ポイント高くなり、医業収益と医業費用を対比して医業活動の能率を示す医業収支比率は 73.2% で前年度に比較して 14.4 ポイント低くなっている。

また、職員給与費対料金収入比率は 92.6% で前年度に比較して 20.5 ポイント高くなっている。大きく減少した医業収益の増加を図ることが重要な課題であることが伺える。

市立病院では、長期にわたり病院経営の改善に取り組んできたところであるが、毎年市が多額の繰り出しを続けるなか、現行の運営方法では飛躍的な経営改善を行うことが難しいとの認識のもと、「地域医療連携体制強化構想(案)」を策定し、高度急性期病院を新設し、現在の市立病院は小児・周産期センターに特化するという抜本的な医療体制の見直しを図ることとした。

新病院の設立と現市立病院の果たす役割の特化により、財政状況が改善されることを期待するところである。しかしながら、現市立病院は、大阪府が公表する経営比較分析表において累積欠損金比率が類似団体平均値よりも著しく厳しい財政状況となっており、さらに新型コロナウイルス感染症流行の影響もあり、今後も入院患者及び外来患者の減少傾向が持続し、財政状況が改善されないことが懸念される。

さらに、現在の市立病院が建設され既に 20 年以上経過していることから、施設・設備の老朽化が進んでおり、小児・周産期病院への特化のための必要な改修

を含め、十分な医療サービスを提供するためは、施設・設備の長寿命化を図りつつ、更新等に要する資金支出の平準化の観点から、計画的に修繕・更新・合理化を進めていく必要がある。

公立の総合病院として、民間病院が敬遠しがちな診療分野を維持する使命があるとはいうものの、病院維持のために市の財源が多額に投入され続けることは、将来世代に大きな負担を残すことになるため避けるべきである。新病院の設立及び現市立病院の診療分野の特化により、抜本的な医療体制の見直しを図るとされているが、今後においても、一般会計からの繰入金を削減できるよう効率的で持続可能な運営を目指して経営改善に取り組むことをより一層強く望むものである。

業 務 実 績 表

(病院)

別表第1

区 分		年 度		備 考		年 度		備 考			
病 床 数	(床)	令和元年度	令和2年度	対前年度 比率(%)	備 考	患者1人1日 当たり	(円)	令和元年度	令和2年度	対前年度 比率(%)	備 考
患 者 数	病 床 数	230	230	100.00	年度未現在	薬 品 費	(円)	2,959	3,176	107.33	年延入院外来患者数
	外 来	154,811	130,236	84.13	年間患者数	患者1人1日 当 たり	(円)	1,979	2,132	107.73	その他医療材料費 年延入院外来患者数
	1日平均	640	536	83.79		入院患者1人1日 当 たり	(円)	2	9	450.00	給 食 材 料 費 年延入院患者数
	入 院	53,812	41,880	77.83	年間患者数	医 業 収 入	(%)	64.28	80.90	125.86	職員給与 ×100 医業収益
病 床 利 用 率 (%)	1日平均	147	115	78.03		医 業 収 入	(%)	20.75	21.90	105.54	医療材料費 ×100 医業収益
	病 床 利 用 率 (%)	63.92	49.90	-	年延入院患者数 年延病床数 ×100	医 業 収 入	(%)	0	0	-	給食材料費 ×100 医業収益
職 員 数	外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	287.69	310.97	-	年延外来患者数 年延入院患者数 ×100	医 師	(人)	20.0	21.7	108.70	
	医 師	46	50	108.70	年度未現在	看 護 部 門	(人)	80.4	78.3	97.39	
	看 護 師	185	179	96.76	"	薬 剂 部 門	(人)	3.5	3.5	100.00	
	准 看 護 師	1	1	100.00	"	事 務 部 門	(人)	9.1	9.6	105.49	
	医 療 技 術 員	53	51	96.23	"	給 食 部 門	(人)	0.9	0.9	100.00	年度未職員数 ×100 年度未病床数
	事 務 職 員	21	22	104.76	"	放 射 線 部 門	(人)	3.5	3.5	100.00	
	そ の 他 職 員	1	1	100.00	"	臨 床 検 査 部 門	(人)	4.8	4.8	100.00	
	計	307	304	99.02	"	そ の 他	(人)	10.9	10.0	91.74	
	会 計 年 度 任 用 職 員 数 (シブタキ)	-	132(130)	-	"	全 職 員	(人)				
	患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用 (円)	27,185	33,045	121.56	医 業 費 用 年延入院・外来患者数			133.1	132.2	99.32	
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益 (円)	23,806	24,187	101.60	医 業 収 入 年延入院・外来患者数							
患 者 1 人 入 院	49,069	50,215	102.34	入 院 診 療 収 入 年延入院患者数							
1 日 当 たり 外 来	11,528	11,783	102.21	外 来 診 療 収 入 年延外来患者数							
診 療 収 益 計	21,211	21,135	99.64	入 院 ・ 外 来 診 療 収 入 年延入院・外来患者数							

収益的収支種別比較表

(病院)

別表第 2

区分	年度		令和元年度		令和2年度		対前年度	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
医療収益	4,966,548,057	91.1	4,162,948,647	63.7	△ 803,599,410		△ 803,599,410	△ 16.2
入院収益	2,640,476,790	48.4	2,103,021,679	32.2	△ 537,455,111		△ 537,455,111	△ 20.4
外来収益	1,784,640,302	32.7	1,534,616,009	23.5	△ 250,024,293		△ 250,024,293	△ 14.0
その他医療収益	541,430,965	9.9	525,310,959	8.0	△ 16,120,006		△ 16,120,006	△ 3.0
医療外収益	485,868,157	8.9	1,415,096,579	21.6	929,228,422		929,228,422	191.3
受取利息配当金	0	0.0	0	0.0	0		0	-
他会計補助金	398,383,000	7.2	448,425,000	6.9	50,042,000		50,042,000	12.6
補助金	29,918,000	0.5	909,662,300	13.9	879,744,300		879,744,300	2940.5
長期前受金戻入	4,588,471	0.1	7,054,901	0.1	2,466,430		2,466,430	53.8
その他医療外収益	52,970,553	1.0	49,949,844	0.8	△ 3,020,709		△ 3,020,709	△ 5.7
雑収益	8,133	0.0	4,534	0.0	△ 3,599		△ 3,599	△ 44.3
特別利益	0	-	958,241,000	14.7	958,241,000		958,241,000	皆増
その他特別利益	0	-	958,241,000	14.7	958,241,000		958,241,000	皆増
(A) 収益合計	5,452,416,214	100.0	6,536,286,226	100.0	1,083,870,012		1,083,870,012	19.9
医療費用	5,671,512,507	95.2	5,687,621,169	94.9	16,108,662		16,108,662	0.3
給与	3,192,554,187	53.5	3,368,036,942	56.2	175,482,755		175,482,755	5.5
材料	1,030,569,481	17.3	913,972,486	15.3	△ 116,596,995		△ 116,596,995	△ 11.3
経費	1,153,597,547	19.4	1,113,313,821	18.6	△ 40,283,726		△ 40,283,726	△ 3.5
減価償却費	283,931,443	4.8	278,363,339	4.6	△ 5,568,104		△ 5,568,104	△ 2.0
資産減耗費	674,800	0.0	6,654,415	0.1	5,979,615		5,979,615	886.1
研究開発費	10,185,049	0.2	7,280,166	0.1	△ 2,904,883		△ 2,904,883	△ 28.5
医療外費用	283,668,850	4.8	284,905,059	4.8	1,236,209		1,236,209	0.4
支払利息及び	86,540,159	1.5	80,074,957	1.3	△ 6,465,202		△ 6,465,202	△ 7.5
企業債取扱諸費								
患者外給食材料費	613,920	0.0	525,003	0.0	△ 88,917		△ 88,917	△ 14.5
看護師養成費	3,705,564	0.1	2,408,000	0.0	△ 1,297,564		△ 1,297,564	△ 35.0
雑損失	163,860,520	2.8	170,581,750	2.8	6,721,230		6,721,230	4.1
長期前払消費税償却	8,948,687	0.2	6,315,349	0.1	△ 2,633,338		△ 2,633,338	△ 29.4
寄附金	20,000,000	0.3	25,000,000	0.4	5,000,000		5,000,000	25.0
特別損失	0	0.0	19,678,531	0.3	19,678,531		19,678,531	皆増
過年度損益修正損	0	0.0	19,678,531	0.3	19,678,531		19,678,531	皆増
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0		0	-
(B) 費用合計	5,955,181,357	100.0	5,992,204,759	100.0	37,023,402		37,023,402	0.6
(A) - (B)	△ 502,765,143		544,081,467		1,046,846,610		1,046,846,610	△ 208.2

※ 雑損失に消費税に係る分を含む。

收益的支出明細比較表

(病院)

別表第3

区分	年度		令和元年度		令和2年度		対前年度		年度	令和元年度		令和2年度		対前年度
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	
給料手当	1,118,519,451	18.9	1,419,706,521	23.7	126.9	諸会費	1,265,800	0.0	1,287,082	0.0	101.7			
賃料	908,474,322	15.3	1,086,575,187	18.1	119.6	貸倒引当金繰入額	111,376	0.0	1,735,289	0.0	1,558.0			
法定福利費	24,146,806	0.4	0	0.0	0.0	雑費	6,354,782	0.1	7,746,460	0.1	121.9			
報酬	449,550,204	7.5	460,454,616	7.7	102.4	交際費	498,882	0.0	295,500	0.0	59.2			
退職給付費	406,110,347	6.8	0	0.0	0.0	補償金	0	0.0	10,253,610	0.2	-			
賞与引当金繰入額	94,879,589	1.6	194,169,712	3.2	204.6	企業債利息	78,649,559	1.3	69,205,432	1.2	88.0			
薬品費	190,873,468	3.2	207,130,906	3.5	108.5	一時借入金利息等	4,760,400	0.1	8,174,525	0.1	171.7			
診療材料費	617,278,537	10.4	546,631,988	9.1	88.6	他会計長期借入金利息	2,541,335	0.0	2,165,000	0.0	85.2			
給食材料費	405,518,146	6.8	347,484,058	5.8	85.7	リース債務利息	588,865	0.0	530,000	0.0	-			
医療消耗品費	362,880	0.0	395,690	0.0	109.0	固定資産除却費	674,800	0.0	6,654,415	0.1	986.1			
厚生福利費	7,409,918	0.1	19,460,770	0.3	262.6	謝金	437,909	0.0	218,182	0.0	49.8			
報償費	6,661,526	0.1	6,307,196	0.1	94.7	図書費	2,603,202	0.0	3,264,316	0.1	125.4			
旅費交通費	199,560,715	3.4	172,246,394	2.9	86.3	旅費	3,306,485	0.1	362,841	0.0	11.0			
職員被服費	5,128,314	0.1	155,106	0.0	3.0	研究雑費	3,837,453	0.1	3,434,827	0.2	89.5			
消耗品費	980,020	0.0	1,541,190	0.0	157.3	患者外給食材料費	613,920	0.0	525,003	0.0	85.5			
消耗備品費	29,610,462	0.5	26,859,106	0.4	90.7	減価償却費	283,931,443	4.8	278,363,339	4.6	98.0			
光熱水費	7,397,537	0.1	11,330,500	0.2	153.2	雑損失	163,860,520	2.8	170,581,750	2.8	104.1			
燃料費	131,562,450	2.2	118,311,510	2.0	89.9	看護師養成費	3,705,564	0.2	2,408,000	0.1	65.0			
食糧費	590,053	0.0	549,841	0.0	93.2	長期前払消費税償却	8,948,687	0.1	6,315,349	0.1	70.6			
印刷製本費	520,514	0.0	9,524	0.0	1.8	寄付金	20,000,000	0.3	25,000,000	0.4	125.0			
修繕費	7,281,570	0.1	6,305,100	0.1	86.6	特別損失	0	0.0	19,678,531	0.3	皆増			
保険料	42,374,007	0.7	41,241,854	0.7	97.3									
貸借料	18,075,423	0.3	17,040,911	0.3	94.3									
通信運搬費	110,521,501	1.9	99,024,621	1.7	89.6									
委託料	6,005,973	0.1	4,841,481	0.1	80.6									
	579,096,642	9.7	586,231,546	9.8	101.2	合計	5,955,181,357	100.0	5,992,204,759	100.0	100.6			

※ 雑損失に消費税に係る分を含む。

資本的收支種別比較表

(病院)

別表第4

区分	令和元年度		令和2年度		対前年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
企業債	0	-	0	-	0	-
一般会計出資金	325,774,000	94.1	325,081,000	67.1	307,000	0.1
補助金	20,157,000	5.8	159,690,000	32.9	139,533,000	692.2
(国庫補助金)	2,023,000	0.6	6,200,000	1.3	4,177,000	206.5
(府補助金)	0	-	153,490,000	31.6	153,490,000	皆増
(一般会計補助金)	18,134,000	5.2	0	-	△ 18,134,000	△ 100.0
諸収入	150,000	0.0	0	-	△ 150,000	△ 100.0
(固定資産売却収入)	0	-	0	-	0	-
(投資収入)	150,000	0.0	0	-	0	△ 100.0
他会計長期借入金	0	-	0	-	0	-
寄付金	0	-	0	-	0	-
(A) 資本的収入合計	346,081,000	100.0	485,771,000	100.0	139,690,000	40.4
施設 (増補改良工事費)	4,046,760	0.6	0	0.0	△ 4,046,760	△ 100.0
固定資産購入費 (器械備品購入費)	126,449,535	19.8	243,148,188	32.0	116,698,653	92.3
企業債償還金	454,560,489	71.3	464,004,616	61.1	9,444,127	2.1
看護師養成費貸付金 (修学資金貸付金)	3,742,000	0.6	2,408,000	0.3	△ 1,334,000	△ 35.6
他会計長期借入金返還金	50,000,000	7.8	50,000,000	6.6	0	0.0
(B) 資本的支出合計	638,798,784	100.0	759,560,804	100.0	120,762,020	18.9
(A) - (B) 資本的収支	△ 292,717,784		△ 273,789,804		18,927,980	△ 6.5

貸借構成比較表

(病院)

別表第5

区分	年度		令和元年度		令和2年度		年度区分	令和元年度		令和2年度	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
固定資産	6,715,809,496	87.57	6,679,151,647	83.56	4,944,691,331	64.46	固定負債	4,944,691,331	64.46	4,605,427,227	57.62
有形固定資産	6,698,259,485	87.34	6,646,555,331	83.16	3,215,480,545	41.93	企業負債	3,215,480,545	41.93	2,767,677,945	34.63
土地	1,026,407,149	13.38	1,026,407,149	12.84	550,000,000	7.17	長期借入金	550,000,000	7.17	500,000,000	6.26
建物	9,379,326,095	122.29	9,379,326,095	117.34	55,223,531	0.72	リース債務	55,223,531	0.72	75,045,472	0.94
(同減価償却累計額)	△ 4,115,488,711	△ 53.66	△ 4,315,729,991	53.99	1,123,987,255	14.65	退職給付引当金	1,123,987,255	14.65	1,262,703,810	15.80
構築物	192,258,574	2.51	192,258,574	2.41	2,994,185,660	39.04	流動負債	2,994,185,660	39.04	2,634,125,152	32.96
(同減価償却累計額)	△ 182,241,021	△ 2.38	△ 182,280,693	2.28	1,850,000,000	24.12	一時借入金	1,850,000,000	24.12	1,400,000,000	17.52
器械備品	2,495,481,951	32.54	2,549,207,251	31.89	464,004,616	6.05	企業負債	464,004,616	6.05	447,802,600	5.60
(同減価償却累計額)	△ 2,225,699,768	△ 29.02	△ 2,138,881,487	26.76	50,000,000	0.65	他負債	50,000,000	0.65	50,000,000	0.63
車両	700,000	0.01	700,000	0.01	35,582,688	0.46	リース債務	35,582,688	0.46	29,433,919	0.37
(同減価償却累計額)	△ 0	△ 0.00	△ 315,000	0.00	373,987,316	4.88	未払金	373,987,316	4.88	472,583,063	5.91
リース資産	465,120,231	6.06	511,620,231	6.40	190,873,468	2.49	賞与引当金	190,873,468	2.49	207,130,906	2.59
(同減価償却累計額)	△ 337,605,015	△ 4.40	△ 375,756,798	4.70	29,737,572	0.39	預り金	29,737,572	0.39	27,174,664	0.34
投資その他の資産	17,550,011	0.23	32,596,316	0.41	99,178,580	1.29	繰延収益	99,178,580	1.29	251,813,679	3.15
長期貸付金	24,886,140	0.32	15,879,279	0.20	188,834,000	2.46	長期前受金	188,834,000	2.46	348,524,000	4.36
(貸倒引当金)	△ 24,886,140	△ 0.32	△ 15,879,279	0.20	△ 89,655,420	△ 1.17	(長期前受金 取益化累計額)	△ 89,655,420	△ 1.17	△ 96,710,321	1.21
地方公共団体 金融機構 破産更生債権	1,500,000	0.02	1,500,000	0.02	8,038,055,571	104.81	負債合計	8,038,055,571	104.81	7,491,366,058	93.72
(貸倒引当金)	△ 2,382,813	△ 0.03	△ 2,606,850	0.03	8,467,212,261	110.40	資本金	8,467,212,261	110.40	8,793,293,261	110.01
長期前払消費税	15,847,149	0.22	31,077,071	0.39	8,835,778,160	115.21	剰余金	8,835,778,160	115.21	8,291,696,693	103.74
流動資産	953,680,176	12.43	1,313,810,979	16.44	10,000,000	0.13	資本剰余金	10,000,000	0.13	10,000,000	0.13
現金	130,692,701	1.70	238,635,028	2.99	10,000,000	0.13	寄附金	10,000,000	0.13	10,000,000	0.13
未収金	806,933,617	10.52	1,063,813,048	13.31	8,845,778,160	115.34	欠損金	8,845,778,160	115.34	8,301,696,693	103.86
(貸倒引当金)	△ 600,357	△ 0.01	△ 780,929	△ 0.01	368,565,899	4.81	当年度未処理欠損金	368,565,899	4.81	8,301,696,693	103.86
貯蔵品	14,057,141	0.18	12,143,832	0.15	7,669,489,672	100.00	負債・資本合計	7,669,489,672	100.00	7,992,962,626	100.00
前払金	2,597,074	0.03	0	-	0	-	資産合計	7,669,489,672	100.00	7,992,962,626	100.00
資産合計	7,669,489,672	100.00	7,992,962,626	100.00	7,992,962,626	100.00					

患者・医師数調べ

区分	年度		平成28年度 (人)	平成29年度 (人)	平成30年度 (人)	令和元年度 (人)	令和2年度 (人)	対前年度増減数 (令和2年度-元年度) (人)	増減率 令和2/元 (%)
	入院	外来							
内科・消化器内科	入院	21,184	20,144	19,948	18,371	13,161	△ 5,210	△ 28.4	
	外来	41,274	43,774	43,662	42,840	38,769	△ 4,071	△ 9.5	
外科	入院	8,272	7,137	6,662	6,196	4,436	△ 1,760	△ 28.4	
	外来	9,363	8,859	7,985	7,280	5,958	△ 1,322	△ 18.2	
小児科	入院	5,589	5,315	5,068	4,827	2,284	△ 2,543	△ 52.7	
	外来	38,295	40,245	39,748	38,612	28,857	△ 9,755	△ 25.3	
新生児内科	入院	1,900	1,833	1,955	1,420	1,503	83	5.8	
	外来	0	0	0	0	0	0	-	
産婦人科	入院	8,796	8,353	7,897	7,690	6,754	△ 936	△ 12.2	
	外来	15,001	14,853	13,778	14,369	13,302	△ 1,067	△ 7.4	
眼科	入院	748	878	1,106	1,091	870	△ 221	△ 20.3	
	外来	9,304	10,136	10,307	10,495	9,709	△ 786	△ 7.5	
耳鼻咽喉科	入院	347	263	305	238	0	△ 238	△ 100.0	
	外来	5,585	5,806	5,680	5,229	4,015	△ 1,214	△ 23.2	
皮膚科	入院	398	241	251	125	144	19	15.2	
	外来	7,467	7,097	7,250	7,524	6,822	△ 702	△ 9.3	
泌尿器科	入院	2,810	2,666	2,788	2,456	1,485	△ 971	△ 39.5	
	外来	9,924	9,684	9,274	9,078	8,410	△ 668	△ 7.4	
麻酔科	入院	0	0	0	0	0	0	-	
	外来	0	0	0	0	0	0	-	
整形外科	入院	0	5,010	4,864	4,432	3,308	△ 1,124	△ 25.4	
	外来	4,782	9,542	13,468	13,495	9,573	△ 3,922	△ 29.1	
放射線科	入院	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	
	外来	1,082	901	1,118	1,116	1,004	△ 112	△ 10.0	
脳神経外科	入院	9,033	9,228	8,146	6,966	7,935	969	13.9	
	外来	6,696	6,330	5,790	4,773	3,817	△ 956	△ 20.0	
合計	入院	59,077	61,068	58,890	53,812	41,880	△ 11,932	△ 22.2	
	外来	148,773	157,227	158,060	154,811	130,236	△ 24,575	△ 15.9	
1日当たり 患者数	入院	162	167	161	147	115	△ 32	△ 22.0	
	外来	612	644	648	640	536	△ 104	△ 16.2	
病床利用率	入院	70.4%	72.7%	70.1%	63.9%	49.9%	△ 21.9		
2年3月31日現在 医師数 (人)									14
3年3月31日現在 医師数 (人)									6
3年3月31日現在 医師数 (人)									5
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									5
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									0
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									4
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									46
3年3月31日現在 医師数 (人)									13
3年3月31日現在 医師数 (人)									6
3年3月31日現在 医師数 (人)									7
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									7
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									0
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									4
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									4
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									46
3年3月31日現在 医師数 (人)									13
3年3月31日現在 医師数 (人)									6
3年3月31日現在 医師数 (人)									7
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									7
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									0
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									4
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									4
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									46
3年3月31日現在 医師数 (人)									13
3年3月31日現在 医師数 (人)									6
3年3月31日現在 医師数 (人)									7
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									7
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									0
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									4
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									46
3年3月31日現在 医師数 (人)									13
3年3月31日現在 医師数 (人)									6
3年3月31日現在 医師数 (人)									7
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									7
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									0
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									4
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									46
3年3月31日現在 医師数 (人)									13
3年3月31日現在 医師数 (人)									6
3年3月31日現在 医師数 (人)									7
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									7
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									0
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									4
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									46
3年3月31日現在 医師数 (人)									13
3年3月31日現在 医師数 (人)									6
3年3月31日現在 医師数 (人)									7
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									7
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									0
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									4
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									46
3年3月31日現在 医師数 (人)									13
3年3月31日現在 医師数 (人)									6
3年3月31日現在 医師数 (人)									7
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									7
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									0
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									4
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									46
3年3月31日現在 医師数 (人)									13
3年3月31日現在 医師数 (人)									6
3年3月31日現在 医師数 (人)									7
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									7
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									0
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									4
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									46
3年3月31日現在 医師数 (人)									13
3年3月31日現在 医師数 (人)									6
3年3月31日現在 医師数 (人)									7
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									7
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									0
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									4
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									46
3年3月31日現在 医師数 (人)									13
3年3月31日現在 医師数 (人)									6
3年3月31日現在 医師数 (人)									7
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									7
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									0
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									4
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									2
3年3月31日現在 医師数 (人)									1
3年3月31日現在 医師数 (人)									46
3年3月31日現在 医師数 (人)									13
3年3月31日現在 医師数 (人)									6
3年3月31日現在 医師数 (人)									7
3年3月31日現在 医師数 (人)									3
3年3月31日現在 医師数 (人)									7

経営状況分析表

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	公 式
固定資産構成比率 (%)	88.4	88.1	87.6	83.6	$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	73.1	69.4	64.5	57.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	-	-	-	9.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益} + \text{繰延損失}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益} + \text{繰延損失}} \times 100$
流動比率 (%)	40.0	37.0	31.9	49.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	3.2	3.6	4.4	9.1	$\frac{\text{現金}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	39.4	36.2	31.3	49.4	$\frac{\text{現金} + \text{当座預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	5.1	5.5	5.3	3.7	$\frac{\text{医療収入}}{\text{（期首流動資産} + \text{期末流動資産）} \times 1/2}$
未収金回転率 (回)	5.7	6.1	6.1	4.5	$\frac{\text{医療収入}}{\text{（期首未収金} + \text{期末未収金）} \times 1/2}$
經常収支比率 (%)	93.8	95.7	91.6	93.4	$\frac{\text{經常収入}}{\text{經常費用}} \times 100$
医療収支比率 (%)	89.3	90.9	87.6	73.2	$\frac{\text{医療収入}}{\text{医療費用}} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	146.8	151.1	162.7	171.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受入金戻入}} \times 100$
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	8.9	9.6	10.3	12.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)	2.0	1.9	1.8	1.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	10.8	11.5	12.1	14.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与対料金収入比率 (%)	62.9	68.6	72.1	92.6	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$
医療収益対經常収益比率 (%)	90.7	90.6	91.1	74.6	$\frac{\text{医療収益}}{\text{經常収益}} \times 100$
累積欠損金比率 (%)	164.1	162.4	178.1	199.4	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{累積欠損金} + \text{利益}} \times 100$
不良債務比率 (%)	19.6	22.0	31.7	21.0	$\frac{\text{流動負債（建設改良等の財源に充てるための企業債を除く）} - \text{（流動資産} - \text{翌年度繰越財源）}}{\text{流動負債}} \times 100$
単年度欠損金比率 (%)	8.1	5.0	10.1	-	$\frac{\text{当年度欠損金}}{\text{当年度欠損金} + \text{利益}} \times 100$
他会計繰入金対総収益比率 (%)	10.3	10.3	10.6	24.4	$\frac{\text{他会計繰入金（特別利益を含む）}}{\text{総収益}} \times 100$
他会計繰入金対資本的収入比率 (%)	99.0	100.0	94.1	67.1	$\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{他会計繰入金} + \text{（資本的収入）}} \times 100$